

令和元年度

計 算 書 類

自：平成31年 4月 1日
至：令和 2年 3月31日

法人番号	0	6	0	
学校法人名	学校法人ふたば学園			
法人所在地	北海道苫小牧市王子町1丁目2番18号			
設置する学校名	苫小牧ふたば幼稚園			
作成担当者の職氏名 及び連絡電話番号	事務長		電話番号	
	金井塚健志		0144-34-6250	

独立監査人の監査報告書

2020年6月19日

学校法人 ふたば学園
理事会 御中

ポプラ公認会計士事務所
北海道札幌市
公認会計士 小川裕也



監査意見

私は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に準ずる監査報告を行うため、平成28年3月25日付北海道公告（私立学校振興助成法に基づく監査事項の指定）に基づき、学校法人ふたば学園の2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

私は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人ふたば学園の2020年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私たちの責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、学校法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続法人に関する事項を記載する必要があると判断した場合には、当該事項を記載する。

監事の責任は、学校法人の財務報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する注記がなされている場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、学校法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類の表示及び注記事項が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類の表示、構成及び内容、並びに計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

学校法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

資金収支計算書

平成31年4月1日から
令和2年3月31日まで

(単位：円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	(7,597,820)	(7,514,060)	(83,760)
基本保育料収入	4,384,550	4,384,550	0
施設設備資金収入	515,000	515,000	0
教材料収入	1,113,970	1,108,960	5,010
その他の納付金収入	1,584,300	1,505,550	78,750
手数料収入	(126,000)	(120,000)	(6,000)
入園受入準備費収入	126,000	120,000	6,000
補助金収入	(69,061,320)	(70,530,860)	(△ 1,469,540)
国庫補助金収入	0	0	0
施設型給付費収入	66,581,320	67,974,360	△ 1,393,040
地方公共団体補助金収入	2,480,000	2,556,500	△ 76,500
資産売却収入	(0)	(0)	(0)
付随事業・収益事業収入	(3,274,668)	(3,514,120)	(△ 239,452)
補助活動収入	2,374,668	2,609,970	△ 235,302
付随事業収入	900,000	904,150	△ 4,150
受取利息・配当金収入	(5,866)	(12,849)	(△ 6,983)
その他の受取利息・配当金収入	5,866	12,849	△ 6,983
雑収入	(1,572,704)	(1,383,004)	(189,700)
その他雑収入	1,572,704	1,383,004	189,700
前受金収入	(1,800,000)	(2,573,895)	(△ 773,895)
施設設備資金前受金収入	500,000	198,100	301,900
教材料前受金収入	1,000,000	1,737,850	△ 737,850
その他納付金前受金収入	300,000	637,945	△ 337,945
その他の収入	(11,704,743)	(14,660,185)	(△ 2,955,442)
前期末未収入金収入	1,204,743	3,614,855	△ 2,410,112
預り金受入収入	10,500,000	11,045,330	△ 545,330
資金収入調整勘定	(△ 2,377,300)	(△ 5,556,509)	(3,179,209)
期末未収入金	△ 300,000	△ 3,098,559	2,798,559
前期末前受金	△ 2,077,300	△ 2,457,950	380,650
前年度繰越支払資金	51,286,209	51,286,209	
収入の部合計	144,052,030	146,038,673	△ 1,986,643

資金収支計算書

平成31年4月1日から
令和2年3月31日まで

(単位：円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	(58,982,271)	(59,000,939)	(△ 18,668)
教員人件費支出	45,705,994	45,670,552	35,442
職員人件費支出	12,240,177	12,330,087	△ 89,910
退職金支出	1,036,100	1,000,300	35,800
経費支出	(10,565,971)	(10,115,324)	(450,647)
消耗品費支出	174,086	151,895	22,191
教材費支出	1,163,003	1,158,341	4,662
行事費支出	1,302,230	1,190,580	111,650
研修研究費支出	626,831	579,202	47,629
光熱水費支出	129,765	119,693	10,072
通信運搬費支出	469,137	453,260	15,877
印刷製本費支出	658,253	687,256	△ 29,003
旅費交通費支出	33,650	23,050	10,600
保険衛生費支出	277,878	305,766	△ 27,888
渉外会議費支出	200,053	192,116	7,937
諸会費支出	230,200	230,200	0
広報費支出	199,360	199,360	0
福利厚生費支出	565,425	528,589	36,836
報酬手数料支出	1,705,900	1,692,700	13,200
賃貸料支出	927,398	870,714	56,684
修繕費支出	198,986	162,986	36,000
車両燃料費支出	117,408	111,597	5,811
損害保険料支出	437,727	261,387	176,340
公租公課支出	71,900	60,900	11,000
環境整備費支出	366,779	442,103	△ 75,324
雑費支出	710,002	693,629	16,373
設備関係支出	(631,718)	(631,718)	(0)
機器備品支出	631,718	631,718	0
資産運用支出	(5,000)	(10,577)	(△ 5,577)
第2号基本金引当特定資産繰入支出	5,000	10,577	△ 5,577
その他の支出	(11,610,636)	(13,032,220)	(△ 1,421,584)
前期末未払金支払支出	1,260,636	1,260,636	0
預り金支払支出	10,350,000	11,091,112	△ 741,112
前払金支払支出	0	680,472	△ 680,472
[予備費]			
資金支出調整勘定	(△ 1,260,000)	(△ 768,345)	(△ 491,655)
期末未払金	△ 1,260,000	△ 768,345	△ 491,655
翌年度繰越支払資金	63,516,434	64,016,240	△ 499,806
支出の部合計	144,052,030	146,038,673	△ 1,986,643

人 件 費 支 出 内 訳 表

平成31年4月1日から
令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	部 門	苦小牧ふたば幼稚園	総 額
教員人件費支出		(45,670,552)	(45,670,552)
本務教員		37,090,056	37,090,056
本俸		20,708,424	20,708,424
期末手当		6,726,300	6,726,300
その他の手当		5,253,903	5,253,903
所定福利費		4,401,429	4,401,429
兼務教員		8,580,496	8,580,496
職員人件費支出		(12,330,087)	(12,330,087)
本務職員		12,330,087	12,330,087
本俸		6,738,185	6,738,185
期末手当		1,765,960	1,765,960
その他の手当		2,532,815	2,532,815
所定福利費		1,293,127	1,293,127
退職金支出		(1,000,300)	(1,000,300)
教員		880,600	880,600
職員		119,700	119,700
計		59,000,939	59,000,939

事業活動収支計算書

平成 31年 4月 1日 から
令和 2年 3月 31日 まで

(単位：円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部		学生生徒等納付金	(7,597,820)	(7,514,060)	(83,760)
		基本保育料	4,384,550	4,384,550	0
		施設設備資金	515,000	515,000	0
		教材料	1,113,970	1,108,960	5,010
		その他の納付金	1,584,300	1,505,550	78,750
		手数料	(126,000)	(120,000)	(6,000)
		入園受入準備費	126,000	120,000	6,000
		寄付金	(34,000)	(34,000)	(0)
		現物寄付金	34,000	34,000	0
		経常費等補助金	(69,061,320)	(70,530,860)	(△ 1,469,540)
		国庫補助金収入	0	0	0
		施設型給付費補助金収入	66,581,320	67,974,360	△ 1,393,040
		地方公共団体補助金	2,480,000	2,556,500	△ 76,500
		付随事業収入	(3,308,668)	(3,514,120)	(△ 205,452)
		補助活動事業収入	2,408,668	2,609,970	△ 201,302
		付随事業収入	900,000	904,150	△ 4,150
	雑収入	(1,572,704)	(1,383,004)	(189,700)	
	その他雑収入	1,572,704	1,383,004	189,700	
	教育活動収入計	81,700,512	83,096,044	△ 1,395,532	
教育活動収支		科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	(59,884,671)	(59,737,339)	(147,332)
		教員人件費	45,705,994	45,670,552	35,442
		職員人件費	12,240,177	12,330,087	△ 89,910
		退職給与引当金繰入額	902,400	736,400	166,000
		退職金	1,036,100	1,000,300	35,800
		経費	(12,462,127)	(12,011,311)	(450,816)
		消耗品費	174,086	151,895	22,191
		教材費	1,163,003	1,158,341	4,662
		行事費	1,302,230	1,190,580	111,650
		研修研究費	626,831	579,202	47,629
		光熱水費	129,765	119,693	10,072
		通信運搬費	469,137	453,260	15,877
		印刷製本費	658,253	687,256	△ 29,003
		旅費交通費	33,650	23,050	10,600
		保険衛生費	277,878	305,766	△ 27,888
		渉外会議費	200,053	192,116	7,937
		諸会費	230,200	230,200	0
		広報費	199,360	199,360	0
		福利厚生費	565,425	528,589	36,836
		報酬手数料	1,705,900	1,692,700	13,200
		賃貸料	927,398	870,714	56,684
		修繕費	198,986	162,986	36,000
		車両燃料費	117,408	111,597	5,811
		損害保険料	437,727	261,387	176,340
		公租公課	71,900	60,900	11,000
		環境整備費	366,779	442,103	△ 75,324
		雑費	710,002	693,629	16,373
		減価償却費	1,896,156	1,895,987	169
		教育活動支出計	72,346,798	71,748,650	598,148
	教育活動収支差額	9,353,714	11,347,394	△ 1,993,680	

事業活動収支計算書

平成 31年 4月 1日 から
令和 2年 3月 31日 まで

		科目	予算	決算	差異
教育活動 収入の部	事業活動	受取利息・配当金	(5,866)	(12,849)	(△ 6,983)
		その他の受取利息・配当金	5,866	12,849	△ 6,983
		教育活動外収入計	5,866	12,849	△ 6,983
教育活動 支出の部	事業活動	借入金等利息	(0)	(0)	(0)
		その他の教育活動外支出			
		教育活動外支出計	0	0	0
		教育活動外収支差額	5,866	12,849	△ 6,983
		経常収支差額	9,359,580	11,360,243	△ 2,000,663
特別 収支	事業活動 収入の部	資産売却差額			
		その他の特別収入			
		特別収入計	0	0	0
	事業活動 支出の部	資産処分差額		42	△ 42
		その他の特別支出			
			特別支出計	0	42
		特別収支差額	0	△ 42	42
[予備費]					
基本金組入前当年度収支差額		9,359,580	11,360,201	△ 2,000,621	
基本金組入額合計		△ 100,000	△ 10,577	△ 89,423	
当年度収支差額		9,259,580	11,349,624	△ 2,090,044	
前年度繰越収支差額		△ 15,146,290	△ 15,146,290	0	
基本金取崩額		0	2,690,260	△ 2,690,260	
翌年度繰越収支差額		△ 5,886,710	△ 1,106,406	△ 4,780,304	
(参考)					
事業活動収入計		81,706,378	83,108,893	△ 1,402,515	
事業活動支出計		72,346,798	71,748,650	598,148	

貸借対照表

平成31年4月1日から
令和2年3月31日まで

(単位：円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(63,080,663)	(64,300,397)	(△ 1,219,734)
有形固定資産	(12,435,417)	(13,665,728)	(△ 1,230,311)
土地	1,237,380	1,237,380	0
建物	6,074,443	6,703,903	△ 629,460
構築物	251,169	313,959	△ 62,790
機器備品	3,821,853	4,359,914	△ 538,061
図書	1,050,572	1,050,572	0
特定資産	(50,594,946)	(50,584,369)	(10,577)
第2号基本金引当特定資産	50,594,946	50,584,369	10,577
その他の固定資産	(50,300)	(50,300)	(0)
電話加入権	50,300	50,300	0
流動資産	(65,385,159)	(52,490,952)	(12,894,207)
現金預金	64,016,240	51,286,209	12,730,031
未収入金	688,447	1,204,743	△ 516,296
前払金	680,472	0	680,472
資産の部合計	128,465,822	116,791,349	11,674,473
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(9,697,200)	(8,960,800)	(736,400)
退職給与引当金	9,697,200	8,960,800	736,400
流動負債	(3,086,921)	(3,509,049)	(△ 422,128)
未払金	768,345	1,260,636	△ 492,291
前受金	2,193,245	2,077,300	115,945
預り金	125,331	171,113	△ 45,782
負債の部合計	12,784,121	12,469,849	314,272
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(116,788,107)	(119,467,790)	(△ 2,679,683)
第1号基本金	66,193,161	68,883,421	△ 2,690,260
第2号基本金	50,594,946	50,584,369	10,577
繰越収支差額	(△ 1,106,406)	(△ 15,146,290)	(14,039,884)
翌年度繰越収支差額	△ 1,106,406	△ 15,146,290	14,039,884
純資産の部合計	115,681,701	104,321,500	11,360,201
負債及び純資産の部合計	128,465,822	116,791,349	11,674,473

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

①徴収不能引当金

…学校法人会計基準 38 条により徴収不能引当金を繰り入れていない。

②退職給与引当金

…期末要支給額 9,697,200 円の 100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

①預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…計算書類に記載する金額は、純額をもって表示している。

②食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

…計算書類に記載する金額は、純額をもって表示している。

③減価償却の方法等について

…残存価額を備忘価額 1 円とする定額法による減価償却を実施している。

耐用年数は学校法人委員会報告第 28 号による耐用年数を採用しており、主な耐用年数は以下のとおりである。

建 物 30 年

構 築 物 10 年

機器備品 5 年

④減価償却資産の計上基準について

…取得日後 1 年を超えて使用する有形固定資産（土地、建設仮勘定、図書を除く。）のうち、1 個又は 1 組の金額が 3 万円以上のものを減価償却資産として計上している。ただし、園児が使用する机、椅子、ロッカー又は書棚等は少額重要資産として金額の多寡に関わらず機器備品に計上している。

(3) 学校法人会計基準第 39 条の規定により、第 4 号基本金の組み入れはない。

2. 減価償却額の累計額の合計額	53,707,444 円
3. 徴収不能引当金の合計額	0 円
4. 担保に供されている資産の種類及び額	0 円
5. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額	0 円

6. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

- (1) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

平成 21 年 4 月 1 日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
機器備品	2,192,832 円	859,248 円

- (2) 純額で表示した補助活動に係る収支

純額で表示した補助活動に係る収支の相殺した科目及び金額は次のとおりである。

資金収支計算書

(単位 円)

支 出	金 額	収 入	金 額
補助活動事業費支出	5,203,952	補助活動事業収入	7,813,922
計	5,203,952	計	7,813,922
純 額			2,609,970

事業活動収支計算書

(単位 円)

支 出	金 額	収 入	金 額
補助活動事業費支出	5,203,952	補助活動事業収入	7,813,922
計	5,203,952	計	7,813,922
純 額			2,609,970

以上

固定資産明細表

平成31年4月1日から
令和2年3月31日まで

(単位 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却額 の累計額	差引期末残高	摘 要	
有形 固定 資産	土 地	1,237,380	0	0	1,237,380		1,237,380	
	建 物	25,209,890	0	0	25,209,890	19,135,447	6,074,443	
	構 築 物	6,039,765	0	0	6,039,765	5,788,596	251,169	
	機 器 備 品	35,295,514	665,718	3,355,978	32,605,254	28,783,401	3,821,853	※1
	図 書	1,050,572	0	0	1,050,572		1,050,572	
	計	68,833,121	665,718	3,355,978	66,142,861	53,707,444	12,435,417	
特定 資産	第2号基本金引当特定資産	50,584,369	10,577		50,594,946		50,594,946	
	計	50,565,718	10,577	0	50,594,946	0	50,594,946	
その 他 の 固 定 資 産	電 話 加 入 権	50,300	0	0	50,300		50,300	
	計	50,300	0	0	50,300	0	50,300	
合 計	118,756,008	676,295	3,355,978	116,788,107	53,707,444	63,080,663		

(注) 1.同一科目について資産総額の1/100に相当する金額(その金額が3,000万円を超える場合には3,000万円)を超える額の増加、もしくは減少がある場合にはそれぞれの事由を摘要欄に記載すること。
2.現物寄附・災害による廃棄等については、その旨摘要欄に記入すること。

※1 パソコン3台、こまむぐ、ネコブロック、園児キャビネット、現物寄付食育エプロン3セット計665,718円

基本金明細表

平成31年4月01日から
令和2年3月31日まで

(単位 円)

事 項	要組入高	組 入 高	未組入高	摘 要
第 1 号 基 本 金				
前期繰越高	68,883,421	68,883,421	0	
当期取崩高				
機器備品当期取得高	665,718	△ 2,690,260	0	
機器備品当期除却高	△ 3,355,978			
図書当期取得高	0			
計	△ 2,690,260	△ 2,690,260	0	
当期末残高	66,193,161	66,193,161	0	
第 2 号 基 本 金				
前期繰越高	-	50,584,369	-	
当期組入高	-	10,577	-	
計	-	10,577	-	
当期末残高		50,594,946	0	
合 計				
前期繰越高	-	119,467,790	0	
当期組入高	-	10,577		
当期取崩高	-	△ 2,690,260		
当期末残高	-	116,788,107	0	

(注) 次年度基本金繰延額は基本金要組入額の欄に*印で記載すること。

(単位:円)

計画の名称	決定機関	当初決定の年月日	変更決定の年月日	摘 要		
固定資産の取得計画及び基本金組入計画の決定機関及び決定年月日	理事会	平成9年3月14日	平成19年3月9日	平成19年度～平成20年度まで組み入れを中止する。 取得予定固定資産の対象を「園舎」から「園舎及び園舎増築」に変更する。 平成21年度～25年度まで組み入れを中止する。 取得予定固定資産の対象を「園舎及び園舎増築」から「園舎増築及び改修等」に変更する。 積立は平成26年度以降も、当面中止する。 園舎耐震基準調査の実施及び改修増築を今後検討していく 認定こども園整備計画を検討し令和3年4月開園を検討する 公立ひまわり保育園を引継、認定こども園整備計画を令和2年度事業で行う		
	理事会		平成20年10月6日			
	理事会		平成21年3月26日			
	理事会	平成26年3月26日	平成26年3月26日			
	理事会		平成26年3月26日			
	理事会	平成30年2月21日	平成30年2月21日			
	理事会	平成31年2月20日 令和2年2月14日	平成31年2月20日 令和2年2月14日			
固定資産の取得計画及びその実行状況	取得予定固定資産(種類)	取得予定年度	取得年度	取得額	第2号基本金から第1号基本金への振替額	摘 要
	園舎及び園舎増築(建物)	平成20年度～平成26年度	平成20年度	5,173,142	5,173,142	園舎増築
	園舎増築及び園舎改修等	平成25年度～平成30年度	平成25年度	7,298,235	7,298,235	園舎改修等
	園舎新築工事	令和2年度	令和2年度	573,000,000	50,585,870	園舎新築
基本金組入計画及びその実行状況	組入計画年度	組入予定額	組入額	摘 要		
	過年度分(平成8～19年度)	62,000,000	62,584,949	所要見込総額	208,722,000	
				上記に対する除却資産取得額	63,854,909	
				差引	144,867,091	
	平成21年度	0	82,300			
	平成22年度	0	33,732			
	平成23年度	0	167,171			
	平成24年度	0	12,106			
	平成25年度	0	66,512			
	平成26年度	0	27,304			
	平成27年度	0	20,825			
	平成28年度	0	30,422			
	平成29年度	0	11,774			
平成30年度	0	18,651				
令和元年度	0	10,577				
	計 62,000,000	計 63,066,323	第2号基本金当期末残高		50,594,946	
組入額には組入元本より発生する果実を含む						
計画の名称	幼保連携型認定こども園 苫小牧ふたば幼稚園施設整備計画					
固定資産の取得計画及び基本金組入計画の決定機関及び決定年月日	決定機関	当初決定の年月日	変更決定の年月日	摘 要		
	理事会	令和2年2月14日		公立ひまわり保育園民間移譲を受け認定こども園の認可申請を行い令和2年度施設整備を行い令和3年4月開園する		
	取得予定固定資産(種類)	取得予定年度	取得年度	取得額	第2号基本金から第1号基本金への振替額	摘 要
		建物	令和3年3月	令和2年度	494,351,000	50,594,946
		構築物	令和3年3月	令和2年度	10,120,000	
機器備品		令和3年3月	令和2年度	33,000,000		
園庭整備	令和3年5月	令和3年度	25,000,000			
基本金組入計画及びその実行状況	組入計画年度	組入予定額	組入額	摘 要		
				第2号基本金当期末残高		

(注) 1.取得予定固定資産の所要見込総額を、当該摘要の欄に記載する。
2.組入予定額及び組入額は、組入計画年度ごとに記載する。

監 査 報 告 書

私たちは、学校法人ふたば学園の令和元年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）の学校法人の業務、財産の状況及び計算書類等、すなわち事業報告書、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む）事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む）及び財産目録について監査を行い、以下の通り報告いたします。

1. 監査の方法の概要

理事会その他重要な会議に出席し業務の執行の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、設置されている学校において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、独立監査法人から監査の報告及び監査報告書を確認し、計算書類等につき検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、事業報告書、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び財産目録の記載と合致し、適法かつ正確に法人の収支状況及び財政状況を示していると認めます。
- (2) 学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄付行為に違反する重大な事実は認められません。

令和2年4月27日

学校法人ふたば学園

監事 伊藤 隆雄



監事 西山 達也



学校法人ふたば学園

理事長 畑山 一之 様

事業報告書

1. 法人の概要

(1) 基本情報

①学校法人ふたば学園

②北海道苫小牧市王子町1丁目2番18号

電話 0144-34-6250 FAX0144-34-6300 URL <http://futaba.hs.plala.or.jp/>

(2)建学の精神

「地域に根差し、適切な個の集団を確保し幼児期に必要な質の高い教育を、個の差別なく公平に提供出来る環境や設備を整え、それを永続的にできる教育施設を提供する」

(3)学校法人の沿革

昭和39年12月16日 学校法人の認可取得

昭和41年 4月 1日 苫小牧ふたば幼稚園開園（定員80名2年保育）

昭和47年 4月 1日 教室増築

平成 4年 4月 1日 3年保育開始

平成 6年 4月 1日 定員100名認可

平成21年 4月 1日 プレスクール事業増築

平成25年 4月 1日 園舎全面改修工事

平成30年 4月 1日 新制度施設給付型幼稚園に移行

(4)設置する学校

苫小牧ふたば幼稚園 苫小牧市王子町1丁目2番18号

(5) 園児数の状況

(令和元年5月1日現在)

苫小牧ふたば幼稚園		定員	入園数	収容定員	現員数
在園児	3歳児	34人	29人	35人	35人
	4歳児	33人	1人	35人	28人
	5歳児	33人	1人	35人	33人
	合計	100人	31人	105人	96人
プレスクール	2歳児	35人	18人	35人	18人

(6) 役員概要

理事定数6名・監事定数2名

(令和2年4月1日現在)

理事/役位	氏名	常勤・非常勤	就任年月日	主な現職等
理事長	畑山一之	常勤	令和2年4月1日	法人役員
理事	福地洋平	非常勤	令和元年7月1日	会社員
理事	宮本知治	非常勤	令和元年7月1日	会社役員
理事	澤田義文	非常勤	令和元年7月1日	会社員
理事	石井馨	非常勤	令和元年7月1日	無職
常務理事	亀井和夫	常勤	令和2年4月1日	園長
監事	伊藤隆雄	非常勤	令和元年7月1日	会社員
監事	西山達也	非常勤	令和元年7月1日	会社員

(7) 評議員概要

評議員定数12名

(令和2年4月1日現在)

評議員	氏名	常勤・非常勤	就任年月日	主な現職等
	畑山一之	常勤	令和2年4月1日	法人役員
	福地洋平	非常勤	令和元年7月1日	会社員
	澤田義文	非常勤	令和元年7月1日	会社員
	池田貢	非常勤	令和元年7月1日	会社員
	城野正樹	非常勤	令和元年7月1日	会社員
	三浦希嘉	非常勤	令和元年7月1日	市選管委員長
	宮本慎吾	非常勤	令和元年7月1日	会社員
	高橋輝明	非常勤	令和元年7月1日	会社員
	山谷芳則	非常勤	令和元年7月1日	市議会議員
	小林裕治	非常勤	令和元年7月1日	会社役員
	亀井和夫	常勤	令和元年7月1日	園長
	金井塚健志	常勤	令和元年7月1日	事務長
欠員				

(8) 教職員概要

本務教職員					
	園長	副園長	主幹教諭	教員	職員
男	1				3
女		1	2	8	

2.事業の概要

(1)「教育方針」

安心安全な環境を整え、子どもの世界・時間を大切にし、自らの意思でどんなことにも臆さずに取り組んでいく力を育む。一人一人の違いを認め、個々の成長を個々に支援する「たのしくたくましくそしてもっとやさしく」

(2)「教育目標」

健康でたくましくいききと活動できる、思いやりの心で友達と積極的に遊ぶ、自分で考え実行しようとする子の育成。

(3) 運営上の留意事項

園長の方針の下、教職員が適切に役割を分担、連携し、教育課程や指導の改善を図る。学校評価は、カリキュラム、マネジメントを関連付けながら実施。幼稚園における生活が家庭や地域社会と連続性を保ちつつ展開されるようにする。地域の幼・保・小・含めすべての教育福祉施設との連携や交流を図る。

(4) 特色ある教育と保育

- リズム運動で心身の発達促進
- ことば・かずファーストシリーズ導入
- 音楽教育ハンドベル
- 遊びを基とした教育
- 英語遊び（課外活動）
- 絵本・音楽・体を通した表現活動

(5) 中期計画及び事業計画の進捗・達成状況

令和3年4月公立ひまわり保育園民間移譲を受け新たに幼保連携型認定こども園苫小牧ふたば幼稚園開園に向けて施設整備計画を令和2年度事業において推進中。

3・財務の概要

(1) 決算の概要

①貸借対照表の状況と経年比較

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
固定資産	63,080	64,300	63,014	64,638	65,983
流動資産	65,385	52,490	40,334	38,293	37,335
資産の部合計	128,465	116,791	103,349	102,931	103,319

固定負債	9,697	8,960	7,111	5,885	4,649
流動負債	3,086	3,509	2,175	3,095	5,508
負債の部合計	12,784	12,469	9,286	8,981	10,158
基本金	116,788	119,467	118,756	118,429	117,835
繰越収支差額	△1,106	△15,146	△24,692	△24,478	△24,674
純資産の部合計	115,681	104,321	94,063	93,950	93,161
負債及び純資産 の部合計	128,465	116,791	103,349	102,931	103,319

財務比率の経年比較

	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
有形固定資産比率	9.7%	11.7%	12.0%	13.6%	14.9%
流動資産構成比率	50.9%	44.9%	39.0%	37.2%	36.1%
固定負債構成比率	7.5%	7.7%	6.9%	5.7%	4.5%
流動負債構成比率	2.4%	3.0%	2.1%	3.0%	5.3%
運用資産余裕比率	1.6 年	1.5 年	1.6 年	1.5 年	1.4 年
繰越収支差額構成比率	△0.9%	△13%	△23.9%	△23.8%	△23.9%

②資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

収入の部	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
学生生徒納付金収入	7,514	14,352	31,801	32,636	31,944
手数料収入	120	126	93		
寄付金収入					44
補助金収入	70,530	60,695	20,724	20,750	20,255
資産売却収入					
付随事業・収益事業	3,514	2,406	4,175	4,798	4,127
受取利息配当金収入	12	19	15	33	29
雑収入	1,383	1,492	506	397	488
借入金等収入					
前受金収入	2,573	2,077	2,124	3,088	3,668
その他の収入	14,660	8,770	19,846	18,845	328
資金収入調整勘定	△5,556	△3,329	△3,513	△4,011	△3,808
前年度繰越支払資金	51,286	39,910	37,595	37,096	39,994

収入の部合計	146,038	126,521	113,368	113,634	97,073
--------	---------	---------	---------	---------	--------

支出の部	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
人件費支出	59,000	54,278	45,382	45,178	50,453
教育研究経費支出	10,115	11,144	8,683	9,903	10,037
借入金等利息支出					
借入金等返済支出					
施設関係支出					
設備関係支出	631	2,808	276	528	445
資産運用支出	10	18			20
その他の支出	13,032	8,244	19,460	20,190	859
資金支出調整勘定	△768	△1,260	△343	237	△1,838
翌年度繰越支払資金	64,016	51,286	39,910	37,595	37,096
支出の部合計	146,038	126,521	113,368	113,634	97,073

③事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科目		令和元年度	平成30年	平成29年	平成28年	平成27年
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒納付金	7,514	14,352	31,801	32,636	31,944
	手数料	120	126			
	寄付金	34	36	39	34	44
	経常費等補助金	70,530	60,695	20,724	20,750	20,255
	付随事業収入	3,514	2,406	4,175	4,798	4,127
	雑収入	1,383	1,492	506	397	488
	教育活動収入計	83,096	79,109	57,246	58,616	56,860
	事業活動支出の部					
	人件費	59,737	56,128	46,510	46,414	47,099
	教育研究経費	12,011	12,723	10,633	11,842	12,000
	徴収不能額等		19		5	16
	教育活動支出計	71,748	68,870	57,144	58,262	59,115
	教育活動収支差額	11,347	10,238	101	353	△2,255
	事業活動収入の部					
受取利息・配当金	12	19	15	33	29	
その他の教育活動						

	教育活動外収入	12	19	15	33	29
	事業活動支出の部					
	借入金利息					
	その他の活動外支出					
	教育活動外支出計					
	教育活動外収支差額	12	19	15	33	29
経常収支差額		11,360	10,258	117	386	△2,226
特別 収 支	事業活動収入の部					
	資産売却差額					
	その他の特別収入			609		
	特別収入計			609		
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	42	6			
	その他の特別支出			207		
	特別支出計	42	6	207		
	特別収支差額	△42	△6	402		
基本金組入前当年度収支差額		11,360	10,258	117	789	△2,226
基本金組入額合計		△676	△711	△326	△593	△466
当年度収支差額		10,683	9,546	△209	195	△2,692
基本金取崩額		△3,355				
翌年度繰越収支差額		△1,106	△15,146	△24,688	△24,478	△24,674

(参考)

事業活動収入計	83,108	79,128	57,261	59,258	56,889
事業活動支出計	71,748	68,870	57,144	58,469	59,115

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
人件費比率	71.9%	70.9%	81.2%	78.3%	82.8%
教育研究経費比率	14.5%	16.1%	18.6%	20.0%	21.1%
事業活動収支差額比率	13.7%	13.0%	0.2%	1.3%	△3.9%

(2) その他

- ①有価証券 無し
- ②借入金 無し
- ③学校債 無し
- ④寄付金の状況 無し

⑤補助金の状況

施設給付費、管理運営費特別補助金、苫小牧市立幼稚園等障害児教育補助金、幼児対象スポーツ助成金、
教育研究補助金（令和元年度実績）

⑥収益事業の状況

プレスクール預かり事業、園児登降園バス運営事業、給食事業、写真事業等

⑦関連当事者との取引の状況

該当なし

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針方策等。

平成 30 年度より新制度幼稚園へ移行し施設型給付費を柱とした経営に移行した結果、二期連続で増収増益となり
経営基盤の立て直しが図れた。課題として少子化のなか適正園児数確保や、老朽化した園舎の更新であったが、
公立保育所民間移譲を受け令和 3 年 4 月開園へ向け、今年度施設整備事業を行い幼保連携型認定こども園へ移行
することが理事会において決まった。投資効果を十分に図りながら教育の質の向上に努め経営を行ってまいりま
す。

以上